

2017年10月期

# 決算補足資料

正栄食品工業株式会社

---

## 目次

- 1) 2017年10月期の実績
- 2) 中期経営計画

# 1) 2017年10月期の実績

---

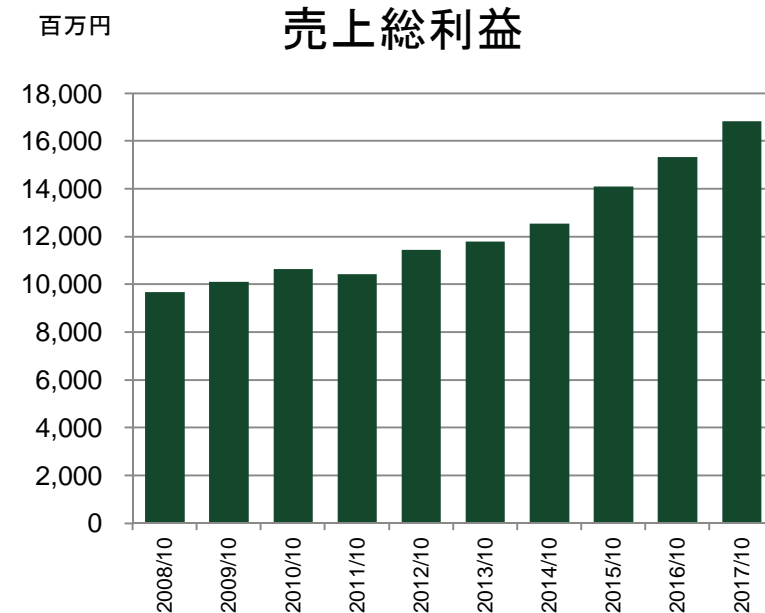
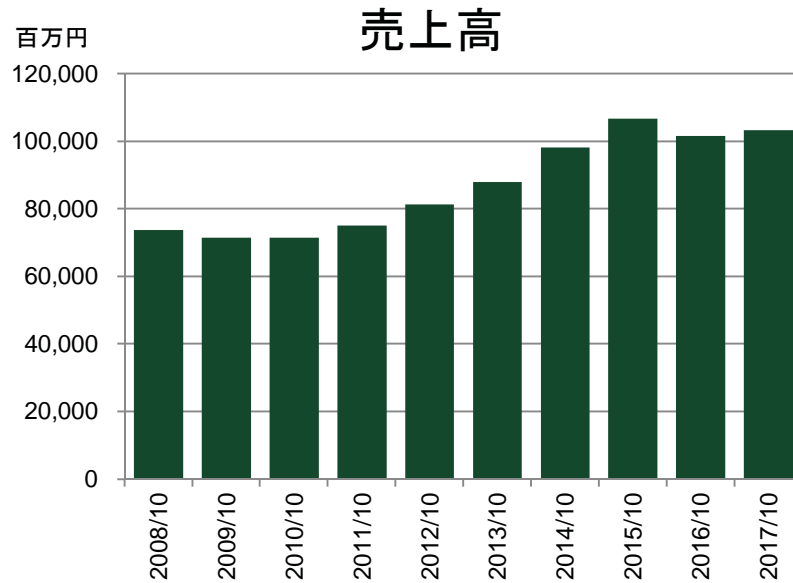
# 業績ハイライト

(単位：百万円)	前期	2017年10月期		前期比	計画比
	実績	期初計画	実績		
売上高	101,689	102,000	103,349	+1.6%	+1.3%
売上総利益	15,337		16,856	+9.9%	
販売管理費	10,632		11,439	+7.6%	
営業利益	4,705	4,800	5,417	+15.1%	+12.9%
経常利益	4,627	4,800	5,462	+18.0%	+13.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,981	3,050	3,677	+23.3%	+20.6%
売上営業利益率	4.6%	4.7%	5.2%		達成
ROE	9.5%	8.0%以上	10.8%		達成

(注) 2017年10月期の業績予想については、2016年12月13日に上記 期初計画に基づいて発表した後、2017年6月12日付で営業利益5,300百万円、経常利益5,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,400百万円に修正しております。

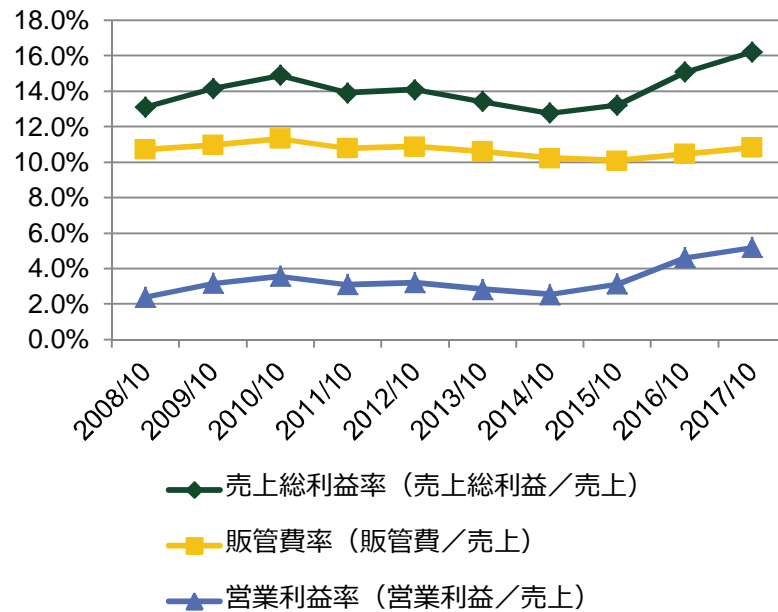
- ◆ 売上は、乳製品や菓子・リテール商品が堅調に推移しましたが、乾果実類は販売価格が低下傾向にあったことから、前年同期比+1.6%増の1,033億円。
- ◆ 利益は、日本、米国、中国全ての地域別セグメントで増益となった結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益全てで増益。

# 業績推移 売上高と売上総利益



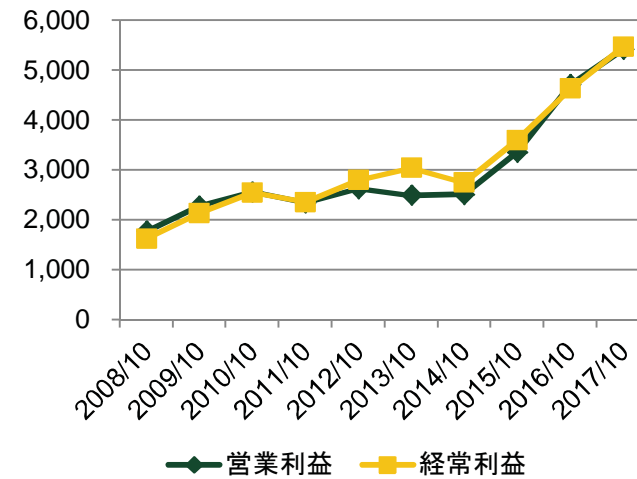
- 売上高：海外現地価格低下や円高により前期は減収となったが、当期は増収。
- 売上総利益：安定的に増益基調を維持。

# 業績推移 利益推移



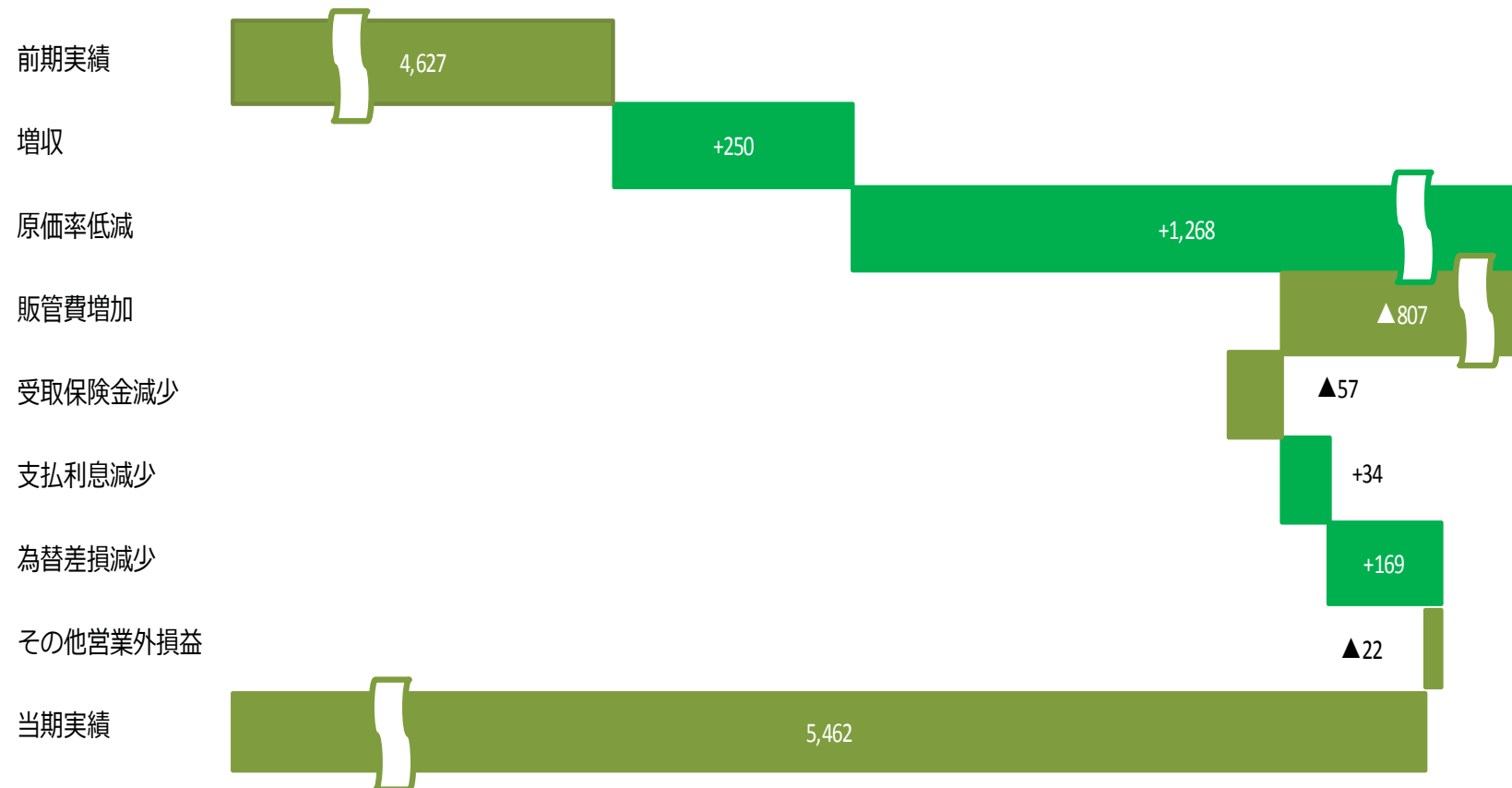
◆ 売上総利益率が上昇する一方、販管費率の上昇は抑制されており、営業利益率が安定的に上昇。

◆ 営業利益・経常利益は安定的に上昇



# 経常利益増減要因

単位：百万円



# セグメント別の事業内容

**日本** 製菓・製パン業界を中心とした食品業界向けの食品原材料（乳製品、油脂、製菓材料、乾果実、缶詰、外食用食材等）の仕入れ、加工・製造、販売を主要業務としているほか、菓子類や乾果実類（ナッツ、ドライフルーツ）のリテール商品を製造して販売。国内に6工場を所有。

**米国** 会社名：SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.

以下の事業を担当。①乾果実類を米国内で仕入れ当社へ輸出、②クルミの仕入れ、加工、販売、③プルーンの仕入と販売、④プルーン・クルミの農園経営、⑤乾果実類の輸入販売。

**中国** 会社名：青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司

中国での生産拠点として製菓原材料類、乾果実類の加工・製造を行い、当社への輸出と上海秀愛国際貿易有限公司や香港正栄国際貿易有限公司経由で中国・香港内で販売。

会社名：上海秀愛国際貿易有限公司、香港正栄国際貿易有限公司（北京、深圳、瀋陽、天津、成都に事務所）

主に海外から乾果実類を仕入れ、中国及び香港で販売。また、上記のとおり、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司で加工・製造した製品を中国・香港内で販売。



# 事業セグメント別業績

単位：百万円

	売上高				セグメント利益			
	前期実績	当期実績	増減額	増減率	前期実績	当期実績	増減額	増減率
日本	91,976	91,762	▲214	▲0.2%	4,262	4,743	+481	+11.2%
米国	14,620	16,942	+2,321	+15.8%	546	784	+238	+43.5%
中国	9,870	10,752	+881	+8.9%	204	282	+78	+38.1%
調整額	▲14,778	▲16,107	▲1,329		▲307	▲392	▲85	
合計	101,689	103,349	+1,660		4,705	5,417	+712	

## 日本

- ◆売上高は、国内の生乳生産量の減少を背景に原料乳製品の輸入が伸長し、BtoC向けの商品である菓子類やナッツ等のリテール商品は引続いて好調に推移しました。栗加工品などの製菓原材料も用途提案の強化が奏功し販売増となりましたが、乾果実類は輸入品の現地価格が下落傾向にあったことから、日本セグメントの売上合計は減収となりました。
- ◆セグメント利益については、自社グループ加工品の工場稼働率向上による採算良化により、増益となりました。

## 米国

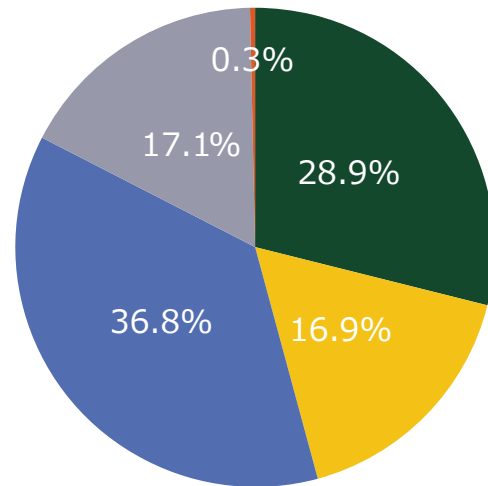
- ◆主力のクルミ事業における購買拡大や、米国から日本向けの乾果実類の輸出が増加したこと、円安により為替換算額が増加したことから、増収となりました。
- ◆セグメント利益は、米国産クルミの加工事業での生産性向上が奏功し増益となりました。

## 中国

- ◆製菓・製パン市場が所得水準の向上もあり、健康ブームを背景に米国産のナッツ類やドライフルーツが伸長しましたが、中国産シード類は収穫量の減少を背景に輸出減となりました。中国事業での売上高は減収となりましたが、香港地域が堅調であったことに加え、為替換算等もあり中国セグメントの売上合計は増収となりました。
- ◆セグメント利益は、国内販売における輸入品の利益率が改善したことから増益となりました。

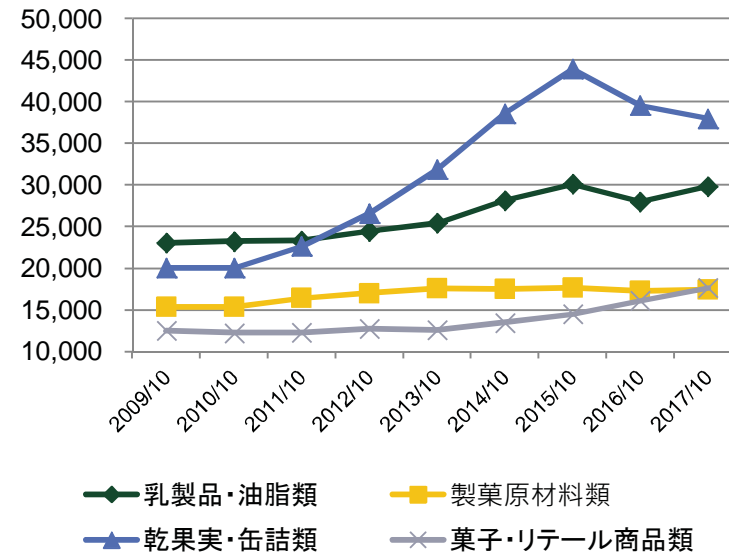


# 品目別売上構成



- 乳製品・油脂類
- 製菓原材料類
- 乾果実・缶詰類
- 菓子・リテール商品類
- その他

品目別売上推移



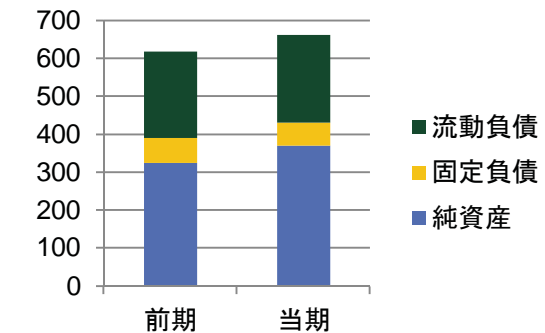
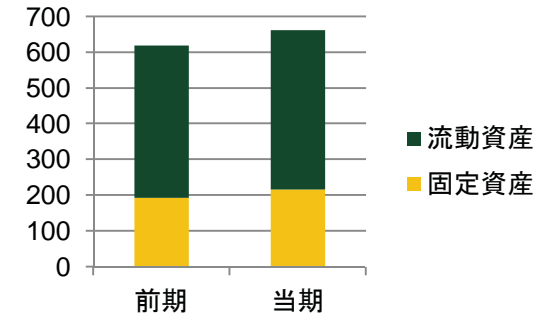
- ◆ 乾果実・缶詰類が36.8%と最大。
- ◆ 乾果実・缶詰類は現地価格低下により輸入品の売上高が減少。
- ◆ 乳製品・油脂類や菓子・リテール類の売上が伸び、品目間の売上バランスは良化。

連結財政状況 (単位：億円)



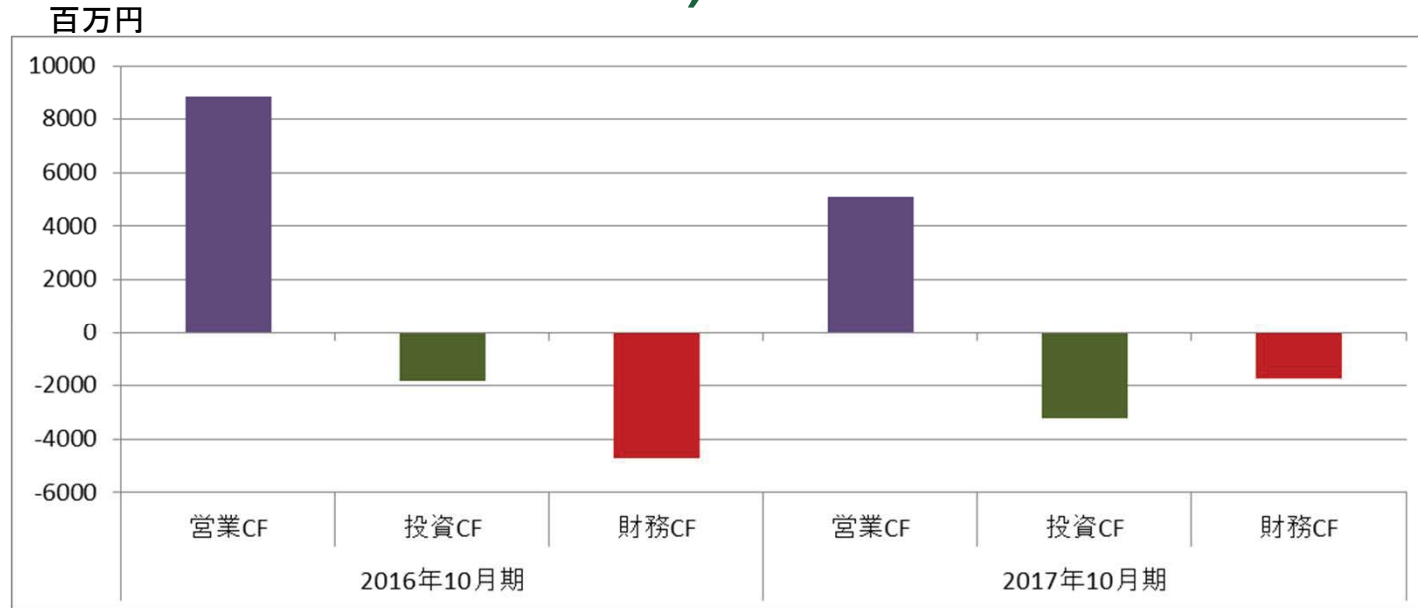
		2016年 10月期	2017年 10月期	増減	
資産	流動資産	現金及び預金	77	80	+3
		受取手形及び売掛金	187	194	+7
		棚卸資産	148	153	+5
		その他流動資産	13	18	+5
		小計	425	445	+20
	固定資産	有形固定資産	147	167	+20
		無形固定資産	2	2	+0
		投資その他の資産	45	48	+3
		小計	194	217	+23
	資産合計		619	663	+43
負債	流動負債	229	230	+1	
	固定負債	64	62	▲2	
	負債合計	293	293	▲1	
純資産	株主資本	301	333	+32	
	その他の包括利益累計額	17	29	+12	
	非支配株主持分	7	8	+0	
	純資産合計	326	370	+44	
負債・純資産合計		619	663	+43	
有利子負債		137	128	▲10	

注：四捨五入により億円単位で表示。



- ◆ 受取手形及び売掛金、棚卸資産が増加し、流動資産は増加。
- ◆ 設備投資により有形固定資産も増加。
- ◆ 負債は横ばいであり、資産の増加分は純資産の増加で調達。
- ◆ 有利子負債は減少。

# キャッシュフロー(CF)の状況



- ◆ 前期により減少したものの、当期も営業キャッシュフローは大きくプラス。
- ◆ 投資キャッシュフローは設備投資の実施によりマイナスであったものの、営業キャッシュフローのプラスの範囲内。
- ◆ この結果、財務キャッシュフローでは有利子負債の返済超となり、有利子負債残高が減少。

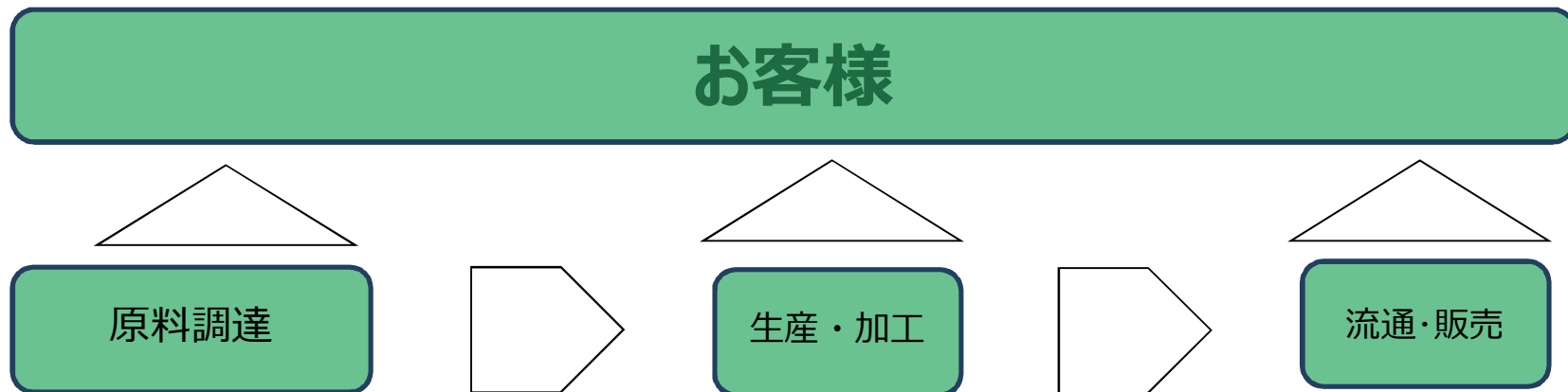
## 2) 中期経営計画

---

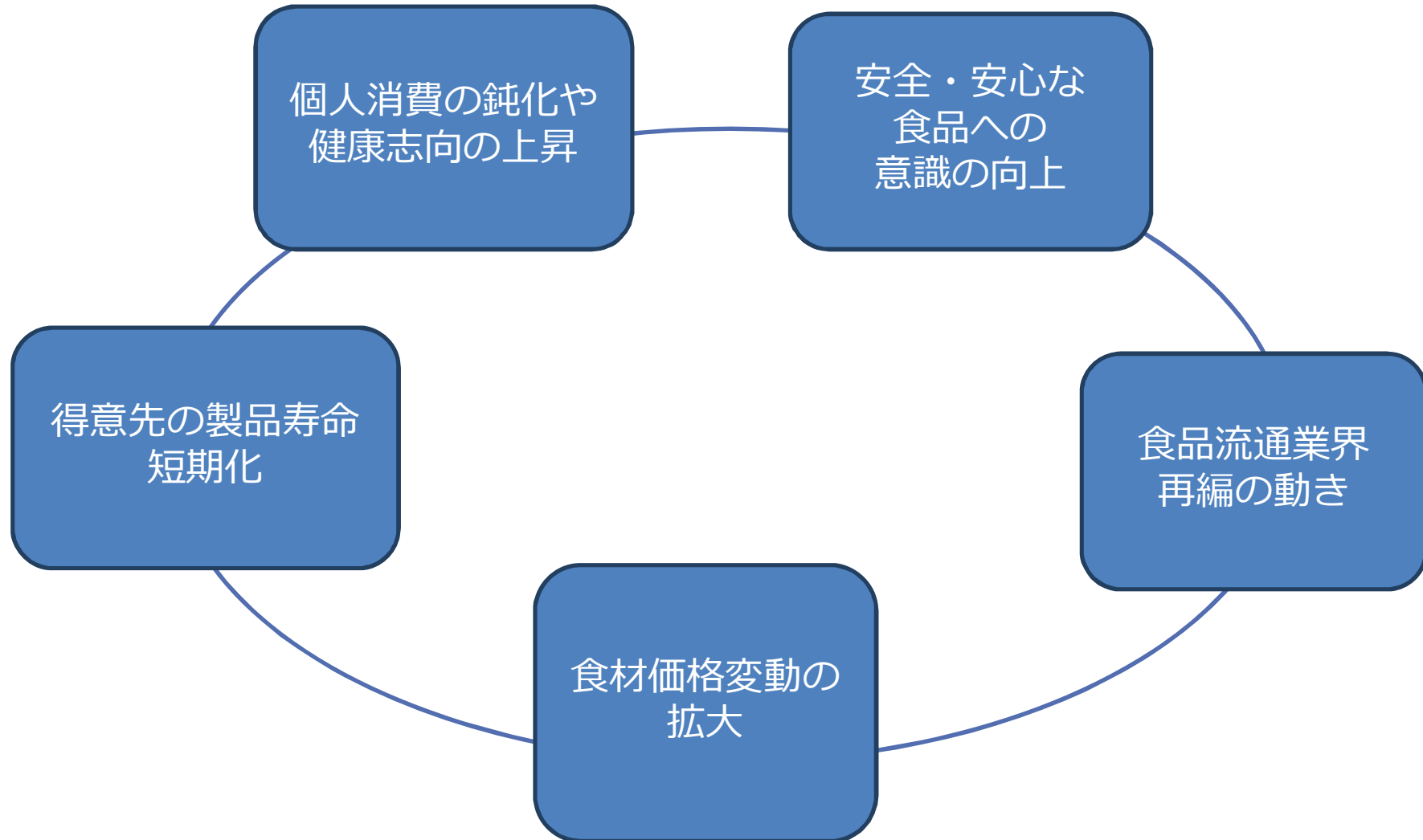
# 経営理念と企業ビジョン

経営理念： 私たちは、お客様に常に国内及び海外から厳選された安全・安心な食品を提供することで、新たな食文化を創造し、社会に貢献することを目指します。

ビジョン： 私たちは、新たな食文化の創造を通じて社会に貢献できるグローバルな企業グループを目指します。そのために、お客様の变化するニーズに的確にお応えできるよう、原料調達、生産・加工、流通・販売という一貫した機能を強化してまいります。



# 経営環境と課題



# 経営戦略と施策



## 1. 国内営業基盤の拡充

<b>国内顧客基盤の拡充</b>	新規取引先開拓により得意先基盤を拡充していきます。
<b>提案営業力の強化とシェアアップ</b>	消費者嗜好のトレンドや地域特性への感度を高め、成長する製品・業界への的確な提案を行ってまいります。特に、生産子会社を活用した付加価値の高い商品の提案を行ってまいります。
<b>商品開発</b>	多様化する市場ニーズと消費構造の変化に即応した商品開発を行います。
<b>新規仕入先や新規商品の発掘</b>	世界各国からの食材調達力を一層拡充し、安定的な調達力の一層の強化を図ります。

## 2. グローバル展開の強化

<b>既存市場への一層の浸透</b>	米国市場の開拓と中国国内での付加価値製品の販売を一層推進します。
<b>新規市場への拡大</b>	欧州や東南アジア市場等、現地法人の存在しない地域でのビジネス展開を検討して参ります。

## 3. 生産機能の充実

<b>生産部門の改革</b>	生産機能強化の方策を具体化し、生産機能を有した食材専門商社という当社の強みを更に増強いたします。
<b>長期的視野での設備投資の実施</b>	工場老朽化や生産能力不足への対応として、長期的視野での設備投資を実施していきます。
<b>生産効率化の推進</b>	工場間での情報交換の促進や原価管理の見直し・検討を推進いたします。

## 4. 商品品質および効率性の向上

<b>品質保証体制の強化</b>	検査機器の導入、製造ラインの再点検、設備の改善等により安全・安心な食品を安定的に提供できる体制を一層拡充いたします。外部規格の取得を推進し、品質保証体制の一層の充実を図ります。
<b>CSR経営の推進</b>	地球環境保全と負荷軽減へ積極的に取り組んでまいります。低炭素社会の実現をめざし、エネルギー消費や食品廃棄物の低減のため生産工程の改善や省エネ設備の導入を進めます。
<b>効率経営の一層の追及</b>	ITの一層の活用をはかります。物流の見直し、在庫管理の精度アップ、情報システム・ITの活用などを進めます。
<b>グループ経営の追及</b>	グループの有機的・効率的な協働を一層可能にする体制の整備を目指します。

## 5. 経営基盤の強化

<b>コーポレート・ガバナンスの強化</b>	コーポレート・ガバナンス・コードへの対応強化を図り、内部統制システムの強化等コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図ります。独立社外取締役とのコミュニケーション強化等により取締役会の実効性の向上を目指します。
<b>リスク管理・コンプライアンスの強化</b>	リスク管理プログラムによるモニタリング等、全社的・多面的なリスクをより専門的に評価・分析いたします。反社会的勢力との取引排除体制の維持と、インサイダー取引防止等のコンプライアンス強化を図ります。
<b>人材の育成・充実</b>	多様な人材の育成に注力し、時間外労働見直し等の働き方改革への対応を図っていきます。

# 経営目標と株主還元方針

- ◆当社グループでは、日本、米国、中国の3地域に有している生産拠点を活用し、日本国内のみならず、中国、アジア、米国、欧州等の海外での売上也拡大しております。この結果、平成27年10月期以来、連結売上高で1,000億円以上を維持しております。一方、現地価格や為替相場の変動による輸入食材の単価の変動がある場合には、販売数量が変わらない場合でも売上高の増減要因となります。従って、売上高については現状の1,000億円以上の水準で増収を目指す一方、売上総利益や営業利益での増益を維持することを目指しております。また、企業価値の向上を目指し、ROE（株主資本利益率）で8%以上を目指す方針としております。
- ◆利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定的な配当を維持することを基本方針とし、また、中長期的な成長を実現するための事業投資と、内部留保の水準等を考慮して総合的に判断し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。
- ◆当事業年度の配当につきましては、中間配当が1株につき15円、期末配当が1株につき25円、合計で40円の配当といたしました。
- ◆また、次期の配当につきましては、中間配当が1株につき23円、期末配当が1株につき23円、合計で46円とすることを予定しております。